

事務事業名	地域づくり活動等支援事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課	
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉	所属G	地域振興G	課長名	板持 周治
	施策名	〈01〉市民が主役のまちづくりの推進	担当者名	山本 章平	電話番号	0854-40-1013 (内線) 2311
	目的: 対象	市民	意図	まちづくりの課題を主体的に解決する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 1 0 0 6 事業名 項 目 中事業 中事業 0 5 6 5 7 3 事業名
	基本事業名	〈004〉地域に応じた体制整備			交流センター管理事業	地域づくり活動等交付金
目的: 対象	活動している市民	意図	地域特性に応じた体制や仕組みをつくる。			

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (22 年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地域自主組織が交流センターを活動拠点として行う地域づくりに取り組むための事業に対し交付金を交付する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	30年度実績(30年度に行った主な活動) 地域づくり活動等交付金事務(申請書受付、交付(4期に分けて交付)、実績報告受付、精算)。 平成30年度において要綱の改正を行い(H31.4.1～適用)、交流センターの利用人数及び利用件数に係る積算額の激変緩和措置の追加、交流センター施設管理者配置に係る経費の積算単価及び地域自主組織に係る社会保険料の積算金額の変更を行った。	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 地域づくり活動等交付金事務(申請書受付、交付(4期に分けて交付)、実績報告受付、精算)。			
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	ア 地域自主組織への交付金	千円	278,163	279,216	290,144	289,517
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	地域自主組織	ア 地域自主組織数	箇所	30	30	30	30
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)	
まちづくり活動がしやすくなる。	ア 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	68.4	70.5	72.9	73.0	
	イ 交流センターが活動しやすい拠点になっていると感じる市民の割合	%	62.3	64.4	65.4	70.0	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
地域づくり活動等交付金 290,144千円	財源内訳	国库支出金	千円			
		県支出金	千円			
	事業費	地方債	千円	275,800	276,800	267,200
		その他	千円			18,224
		一般財源	千円	2,363	2,416	4,720
	事業費計(A)	千円	278,163	279,216	290,144	289,517
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4
		延べ業務時間	時間	741	741	741
	人件費計(B)	千円	2,940	3,021	3,210	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	281,103	282,237	293,354	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
H27年度から第2期の雲南市総合計画が策定され、人口の社会増が目標に掲げられた。一方、各地域では人口減少・少子高齢化の進展により様々な課題が生じてきている。	H27年度から、人口の社会増を目指す施策の1つとして、雲南市独自の制度として「地域づくり応援隊」の設置経費を地域づくり活動等交付金に積算(増額)した。またH30年度から地域福祉推進員を第2層の生活支援CNと位置づけ希望地区に地域福祉事業費の上乗せを可能とした。	地区内住民による事務局スタッフの確保が課題だという意見がある。地域づくり応援隊配置事業については、地域の雇用とする柔軟な制度であり、活用を検討しやすいとの声が寄せられている。H27年度3名、H28年度3名、H29年度2地区の計8地区、H30年度は5地区に配置。H31年度は2地区で配置している。

事務事業名	地域づくり活動等支援事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	基盤が整ったため、次のステップとして課題解決型の活動及び新たな公共に資する活動の促進を図っていかなければならない。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	まちづくりは行政だけの役割ではなく、市民との協働が必要であり、そのための支援がなくなれば、まちづくりは進まない。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 →	(具体的な手段や類似事業名)		自治会運営交付金事業
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		<input type="checkbox"/> 他に手段がない
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		持続可能な地域づくりを支える組織への支援経費であり、必要不可欠である。
C 効率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		地域における制度定着により、スムーズな業務が行えるようになる。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		地域自主組織は市民全体で構成されており適正である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		適正な会計処理が行われるよう継続的に指導・支援をしていくとともに、監査のあり方や各地域の事業の見直しなど、改善を重ねていく必要がある。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
<ul style="list-style-type: none"> ・統一的な会計システムの導入による適正な会計管理の促進 ・地域との対等な協議による地域自治の推進 ・地域づくり応援隊制度の推進による定住促進 ・地域福祉推進員(生活支援コーディネーター)配置を通じた地域包括ケアシステムの構築 ・地域と行政の今後のあり方報告書の実現 	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		